

2009年2月18日

Zenken通信 (vol. 7)

▽ 今回のお届け情報

Title: 入札改革 関連記事

Outline

添付資料P1

○日本経済新聞（2月16日朝刊）に、地方公共団体で進められている入札改革と現在、苦境に立たされている地域建設業の優遇措置等についての記事が掲載されましたので、ご参考までに送ります。

担 当 ：事業企画課 林

入札改革 景気に揺れる

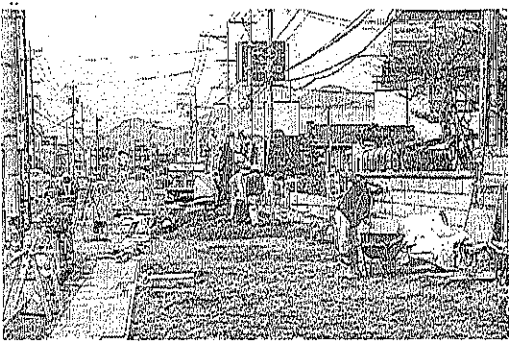
競争が地域貢献か

公共工事をめぐる官製談合の芽を断ち切ろうと、行政の裁量が増える一般競争入札の導入を柱に始まった自治体の入札改革。だが、過当競争による収益悪化から建設業者の倒産が急増する中、地元配慮のため「談合の温床」と指摘されてきた指名競争入札を一部復活するなど揺り戻しの動きが広がり始めている。足元の景気悪化がこうした流れに拍車をかけており、入札制度のあり方が改めて問われている。

福島県

公共工事を巡る談合汚職事件で前知事が逮捕された福島県。二〇〇六年秋、出直し選挙で当選した佐藤雄平知事の下、指名競争入札を廃止し一般競争入札を導入するという基本方針で入札制度改革が始まったが、いったん全廃した指名入札をわずか半年で一部復活させるなど、いまだに試行錯誤が続いている。

地方は公共工事依存度が高い(長野市内)



長野県

「県の工事入札は宝くじ」。長野県建設業協会の佐々木力会長は、県の入札制度をこう表現する。入札に参加企業は多い時には五十社を越す。「仕事がいっぱいあるから入札する」というのが、入札制度の現状だ。

10地域に細分化、受注機会増やす

田中康夫前知事は二〇〇二年度途中から全国に先駆けて一般競争入札を全面的に導入した。この結果、県機能の維持を理由に入札制を主張する建設業者は品質低下や、地域の防災・除雪に導入した。この結果、県機能の維持を理由に入札制を主張する建設業者は品質低下や、地域の防災・除雪に導入した。

二〇〇六年夏に村井仁知事は、二〇〇一年度の九七・四%から〇三年度には七三・三%に代わったこともあり、

指名入札 半年で復活

建設業者は「過当競争で経営が圧迫され、このままではほとんどつぶれる」など悲鳴を上げ、県議会に働きかけた。県は県議会の働きかけで、

地元優良企業 優遇策も

宮崎県

宮崎県も福島県と同様に官製談合事件で前知事が逮捕されたのを機に入札改革に力を入れているが、疲弊する地元建設業者の保護にも配慮し始めている。

一般競争入札導入をマニフェスト(選挙公約)に掲げた東原英夫知事が旗を振り、〇八年に予定価格二

百五十万円以上の工事に対して一般競争入札を導入、年比七件増の四十件。業界には「透明性重視の流れは仕方のない」と一定の理解を示す声もあるが、「(改革が)性急すぎた。安値競争の流れが止まらない」と指摘する関係者は少なくない。

破たんしたある業者は「機械やトラックのリース代や燃料代が上がる一方、代わりの建設単価が低すぎて仕事をしても最初から赤字」と嘆く。

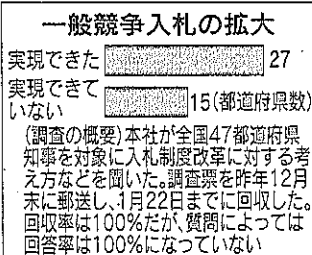
地元業者の経営に配慮するため、県は技術力をみる総合評価落札方式の対象工事拡大などに取り組んできた。さらに〇九年一月には「地域企業育成型」と呼ぶ県独自の評価制度を設けた。工事の成績や営業所の所在地、地域貢献の実績を加える方式だ。

県は軌道修正へ動き出している。一月に発表した緊急経済対策の一環として公共工事入札で新しい試みを始めた。予定価格三千万円未満の建設工事の入札は、県内に十地域に分けて発注する

というもので、従来の四地域に分割する方式より、地元企業の受注機会が増える。県議会でも自民系から

共産系まで全会派が「入札制度の見直しを求めること」で賛同をそろえている。

県は緊急対策に関する措置とは別に、〇九年四月以降、赤字工事に歯止めをかけるための手だてを講じている。だが、公共事業の削減入札の復活を期待する声も議員や業界の間には上がっている。



圧力に抗しきれず、〇八年四月から一千万円未満の一般競争入札を試験的に実施した。全廃してからわずか半年での復活だった。

入札改革の一環として、県は地元企業の受注機会の確保を目的に「総合評価方式」も試みている。入札額の低さだけでなく、企業の技術力や地域貢献などを加味し判断するものだ。過熱する安値競争に歯止めをかける、品質維持にもつながることが期待されるが、手

県建設業協会によると、望を強めている。県は復活を〇六年度初めに約三百三十件とさせた指名入札への評価を〇七年度に引き上げ、県議会の圧力を考える。一般競争入札が広がる流れは仕方がないが、総合評価方式の併用で地域貢献などを考慮してほしい。

建設業は雇用だけでなく防災の担い手でもある。示す声もあるが、「(改革が)性急すぎた。安値競争の流れが止まらない」と指摘する関係者は少なくない。破たんしたある業者は「機械やトラックのリース代や燃料代が上がる一方、代わりの建設単価が低すぎて仕事をしても最初から赤字」と嘆く。

建設業は雇用だけでなく防災の担い手でもある。示す声もあるが、「(改革が)性急すぎた。安値競争の流れが止まらない」と指摘する関係者は少なくない。破たんしたある業者は「機械やトラックのリース代や燃料代が上がる一方、代わりの建設単価が低すぎて仕事をしても最初から赤字」と嘆く。



鈴木満 桐蔭横浜大学 法学部教授

体が工事に対する検査を厳しくすれば対応できる。日本はインフラ整備が進んだのに建設会社の数が少ない。コスト競争力が低い企業が残るよう業界を再編するとともに農林業や福祉・介護への進出を促していくことが必要だ。

専門家の見方

競争へ業界再編急げ

競争が地域貢献か